

四半期報告書

(第43期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社第一興商

【英訳名】 DAIICHIKOSHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 保志 忠郊

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川5丁目5番26号

【電話番号】 03(3280)2151(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 成樹

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川5丁目5番26号

【電話番号】 03(3280)2151(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 成樹

【縦覧に供する場所】 株式会社第一興商千葉支店
(千葉県中央区新宿2丁目7番16号)

株式会社第一興商横浜支店
(横浜市南区高砂町2丁目25番地20)

株式会社第一興商豊橋支店
(愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2)

株式会社第一興商大阪支店
(大阪市中央区島之内1丁目14番24号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	105,639	106,690	140,640
経常利益 (百万円)	17,656	18,017	22,539
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,053	11,478	11,115
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,217	12,076	14,385
純資産額 (百万円)	117,352	123,923	119,069
総資産額 (百万円)	184,718	188,305	186,954
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	157.41	201.19	193.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	157.30	201.01	193.38
自己資本比率 (%)	62.7	65.0	62.9

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	84.56	72.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

(カラオケ・飲食店舗事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社Airsideの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日、以下「当第3四半期」という）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、欧米諸国の政治情勢への懸念や地政学的リスクの高まりなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、ナイト市場は依然として漸減傾向で推移しており、また、カラオケボックス市場においても大手事業者間の競争が激しさを増すなか、市場は僅かながら減少いたしました。一方、エルダー市場においては、「歌うこと＝健康」の認知が拡がり、市場は順調に拡大いたしました。

この様ななか、各事業におきまして諸施策を実施した結果、当第3四半期の売上高は106,690百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は17,167百万円（同7.8%増）、経常利益は為替差益の減少があったものの18,017百万円（同2.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別損益が改善したことにより、11,478百万円（同26.8%増）となりました。なお、当第3四半期における売上高及び各利益については、すべて過去最高となっております。

（百万円）

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	105,639	106,690	1,051	1.0%
営業利益	15,931	17,167	1,235	7.8%
経常利益	17,656	18,017	361	2.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,053	11,478	2,424	26.8%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、長期安定的な収益基盤の強化を図るべく、機器賃貸・情報提供料収入の拡大に注力いたしました。成長市場と位置付けるエルダー市場においては、民間施設に加え自治体施設への導入施策強化により、着実に稼働台数が増加しております。また発売から3年目となる「LIVE DAM STADIUM」シリーズの新商品「LIVE DAM STADIUM STAGE」を昨年10月に発売し、商品ラインアップの強化を図りました。

以上の結果、商製品販売の減少により売上高は前年同期比2.9%の減収となったものの、利益面においては前期計上した一時費用の減少やコスト低減に努めたことにより、営業利益は前年同期比2.2%の増加となりました。

（百万円）

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	50,448	48,995	△1,452	△2.9%
営業利益	11,428	11,678	250	2.2%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、店舗サービス品質の向上に注力し、人材の確保、教育の強化に努めるほか、店舗リニューアルや既存業態のブラッシュアップなどに取り組んでまいりました。また、昨年6月には首都圏を中心に「カラオケマック」40店舗をチェーン展開する株式会社Airsideの全株式を取得し子会社化しております。

以上の結果、最大の商戦期である12月を含め、カラオケ・飲食店舗とも好調に推移したことに加え、子会社化した株式会社Airsideの収益が寄与したことにより、売上高は前年同期比6.6%の増加、営業利益におきましては、前年同期比11.8%の増加となりました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	42,906	45,723	2,817	6.6%
営業利益	5,754	6,435	680	11.8%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、グループネットワークの活用及び連携強化による相乗効果と業務の効率化に注力いたしました。また、積極的に新人アーティストの発掘とヒット曲の創出に努めてまいりましたが、事業環境は依然厳しい状況で推移しております。

以上の結果、売上高が前年同期比10.5%減少したことにより23百万円の営業損失となりました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	6,599	5,907	△691	△10.5%
営業利益	28	△23	△52	—

(その他)

当事業におきましては、光回線を活用したBGM放送サービス「スターデジオ光」を中心としたBGM放送事業及びパーキング事業の拡大に努めるほか、コンシューマー向けストリーミングカラオケサービス、不動産賃貸などが堅調に推移いたしました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	5,685	6,063	378	6.7%
営業利益	1,132	1,227	94	8.3%

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,350百万円増加し、188,305百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が10,358百万円減少し、有価証券が3,718百万円増加しております。

固定資産では、カラオケルーム及び飲食店舗設備が1,494百万円、土地が1,300百万円、有形固定資産のその他に含まれる建物及び構築物が733百万円、のれんが3,097百万円及び投資有価証券が599百万円それぞれ増加しております。なお、のれんの増加につきましては、株式会社Airsideの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ3,502百万円減少し、64,382百万円となりました。

これは主に、流動負債の1年内償還予定の社債を3,500百万円償還したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ4,853百万円増加し、123,923百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加11,478百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少6,275百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部及び開発管理部の一部が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,234,200	57,234,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	57,234,200	57,234,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	57,234,200	—	12,350	—	4,002

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 266,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,962,600	569,626	—
単元未満株式	普通株式 5,500	—	—
発行済株式総数	57,234,200	—	—
総株主の議決権	—	569,626	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株(議決権の数119個)含まれております

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株第一興商	東京都品川区北品川 5丁目5番26号	266,100	—	266,100	0.46
計	—	266,100	—	266,100	0.46

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株(議決権の数13個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております

2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は266,168株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役兼上席執行役員 制作管理部管掌	専務取締役兼上席執行役員 制作管理部管掌兼 音楽ソフト子会社管理部管掌	和田 康孝	平成29年7月1日
取締役兼上席執行役員 コミュニケーションデザイン部長	取締役兼上席執行役員宣伝部長	竹花 則幸	平成29年7月1日
専務取締役兼上席執行役員 音楽ソフト子会社管理部管掌	専務取締役兼上席執行役員 店舗事業本部管掌	根本 賢一	平成29年8月1日
専務取締役兼上席執行役員 開発本部副本部長兼 コンシューマ事業推進部長	常務取締役兼上席執行役員 開発本部副本部長兼 コンシューマ事業推進部長	村井 裕一	平成29年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,019	51,660
受取手形及び売掛金	6,792	6,170
有価証券	—	3,718
たな卸資産	6,158	6,678
その他	5,884	6,533
貸倒引当金	△181	△166
流動資産合計	80,673	74,595
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ貸貸機器（純額）	10,708	10,600
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	18,456	19,950
土地	36,714	38,014
その他（純額）	7,273	8,445
有形固定資産合計	73,153	77,010
無形固定資産		
のれん	1,321	4,419
その他	5,807	5,934
無形固定資産合計	7,129	10,353
投資その他の資産		
投資有価証券	4,959	5,558
敷金及び保証金	14,267	14,181
その他	6,808	6,683
貸倒引当金	△37	△78
投資その他の資産合計	25,998	26,345
固定資産合計	106,280	113,709
資産合計	186,954	188,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,343	4,708
短期借入金	14,163	14,472
1年内償還予定の社債	3,500	—
未払法人税等	3,206	2,887
賞与引当金	1,096	1,079
その他	12,881	11,531
流動負債合計	38,191	34,680
固定負債		
社債	6,500	6,500
長期借入金	13,268	12,933
役員退職慰労引当金	1,053	1,009
退職給付に係る負債	5,775	6,086
その他	3,096	3,173
固定負債合計	29,693	29,702
負債合計	67,884	64,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	4,003	4,003
利益剰余金	102,649	106,852
自己株式	△1,368	△1,308
株主資本合計	117,634	121,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,033	1,459
土地再評価差額金	△733	△733
為替換算調整勘定	80	127
退職給付に係る調整累計額	△440	△363
その他の包括利益累計額合計	△60	489
新株予約権	178	182
非支配株主持分	1,316	1,352
純資産合計	119,069	123,923
負債純資産合計	186,954	188,305

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	105,639	106,690
売上原価	64,491	64,233
売上総利益	41,147	42,457
販売費及び一般管理費	25,215	25,289
営業利益	15,931	17,167
営業外収益		
受取利息	251	43
受取協賛金	276	261
為替差益	792	228
その他	788	750
営業外収益合計	2,109	1,283
営業外費用		
支払利息	250	239
その他	134	193
営業外費用合計	384	432
経常利益	17,656	18,017
特別利益		
固定資産売却益	4	100
固定資産譲受益	370	24
投資有価証券売却益	4	0
特別利益合計	379	124
特別損失		
固定資産処分損	304	225
減損損失	126	151
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	3,305	—
特別損失合計	3,744	376
税金等調整前四半期純利益	14,291	17,765
法人税、住民税及び事業税	5,086	5,995
法人税等調整額	101	243
法人税等合計	5,188	6,239
四半期純利益	9,103	11,525
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,053	11,478

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	9,103	11,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,121	425
為替換算調整勘定	△85	47
退職給付に係る調整額	78	77
その他の包括利益合計	3,114	550
四半期包括利益	12,217	12,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,168	12,028
非支配株主に係る四半期包括利益	49	47

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社Airsideの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
販売特約店の借入債務の保証	23百万円	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	11,842百万円	11,409百万円
のれんの償却額	328	505
負ののれんの償却額	20	11

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,112	54.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	3,101	54.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,142	55.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	3,133	55.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	50,448	42,906	6,599	99,953	5,685	105,639	—	105,639
セグメント利益 (営業利益)	11,428	5,754	28	17,211	1,132	18,344	△2,412	15,931

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,412百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	48,995	45,723	5,907	100,627	6,063	106,690	—	106,690
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は営業 損失(△))	11,678	6,435	△23	18,090	1,227	19,317	△2,149	17,167

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,149百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な異動)

「カラオケ・飲食店舗事業」において、株式会社Airsideの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、3,603百万円でありま
す。なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの増加額は暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	157円41銭	201円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,053	11,478
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	9,053	11,478
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,516	57,051
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	157円30銭	201円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	40	51
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 3,133百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 55円00銭 |
| ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月5日 |

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

株式会社第一興商
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 美 岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。